

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	国際交流プラザ管理運営事業				シート番号	008-024	
担当部署名	文化観光	局	国際	部	国際	課 評価責任者(課長名)	永野

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	6	まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます	後期実施計画の位置付け	
			施策	5	国際交流・国際協力の推進と多文化共生のまちづくり	無	
	2	事業開始年度	平成 22 年度		終了(予定)年度	— 年度	
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市立国際交流プラザ条例、同条例施行規則				
	4	関連計画	「堺市国際化推進プラン(改訂版)」(平成25年3月発行)及び追補版(平成30年3月発行)				
5	事業実施の経緯	堺市では民間国際交流団体等が先導的に国際交流活動を行い、市はその活動を支援するという役割分担のもと、地域の国際化を推進してきた。そのような中、外国人市民を含め、広く市民に対する情報提供及び市民や民間国際交流団体の活動並びに多文化共生のまちづくりの拠点として、「堺市立国際交流プラザ」を平成22年7月に開設した。					

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input checked="" type="checkbox"/> 出先機関 (堺市立国際交流プラザ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	国際交流・多文化共生・国際協力を推進する市民および団体・機関ならびに外国人市民				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	外国人市民が住みやすいまちは、誰もが訪れやすく、住みやすいまちであるという視点から、国際交流・異文化理解等に係る情報提供や発信、民間国際交流団体等の活動内容や活動場所の提供を通じて、市民の国際理解や国際交流の増進を図る。また、外国人市民の生活相談や災害時における多言語支援センターの設置など、本市の国際交流拠点としての役割を果たす。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	堺市立国際交流プラザにおいて、国際交流・多文化共生にかかる各種事業(外国人生活支援の推進事業、姉妹友好都市交流事業など)を実施すべく、主に設備面の管理運営を行う。 ・民間国際交流団体等に会議室を無料貸出(平日:9時~17時30分。ただし、21時まで延長可。日曜日:9時~17時30分) ・国際交流・多文化共生等にかかる書籍の貸出(2週間)やDVDの視聴 ・国際化関連施策にかかるチラシ・ポスターの掲示 ・民間国際交流団体等が実施する事業PRチラシ等の掲示及び活動紹介 ・英語版Facebook及びメールマガジンによる情報発信 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
10	直接実施以外の主な支出先	公益社団法人 堺市シルバー人材センター					

Ⅲ. 投入量

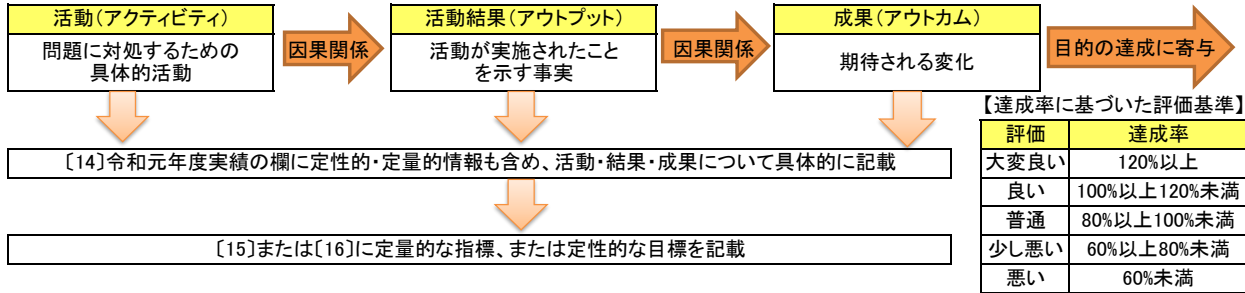
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11 事業費 (a)	千円	17,933	17,069	17,313	16,490	19,288	16,658	17,255
主な事業費内訳								
建物借上料	千円	9,791	9,791	9,791	9,791	9,882	9,881	9,973
共益費	千円	3,264	3,264	3,264	3,264	3,295	3,294	3,326
堺市立国際交流プラザ会議室管理業務委託料	千円	2,154	1,848	2,272	1,806	2,272	1,849	2,382
財源内訳								
国・府支出金	千円							
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円	20	11	20	9	10	57	0
市債	千円							
その他( )	千円							
一般財源	千円	17,913	17,058	17,293	16,481	19,278	16,601	17,255
12 人件費 (b)	千円	5,800	5,800	6,310	6,310	5,750	6,260	8,340
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	23,733	22,869	23,623	22,800	25,038	22,918	25,595

# 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	国際交流プラザ管理運営事業	シート番号	008-024
-------	---------------	-------	---------

## Ⅳ. 評価(測定・分析)

### ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

### 事業の活動実績や成果

		令和元年度実績					
活動実績と成果	14	<p>・新規登録の民間国際交流団体(3件)に会議室の利用を促したり、各種団体が実施する国際交流に関するイベントやセミナーで、国際交流プラザを使用してもらうことにより、利用者数を増やした。</p> <p>・庁内の他部署が実施している国際交流・多文化共生など国際化施策に関する事業・イベントを国際交流プラザの会議室で利用するよう促したり、国際課主催の事業や姉妹友好都市交流協会主催の事業を国際交流プラザの会議室で実施できるように開催時期等の調整を行い、利用者数を増やした。</p> <p>・国際交流(姉妹友好都市、国際理解等)や多文化共生(在留・生活相談、日本語学習、翻訳・通訳など)に関する貸出書籍を増やして、リピーターを確保するとともに、イベントや研修の参加者に書籍貸出の案内などをして、貸出利用者数を前年比14%増やした。</p> <p>・大規模災害時における「多言語支援センター」の設置に備え、災害用蓄電池を整備するとともに、センターの活動に必要な機器類を調達し、設備面での整備を行った。</p>					
	15	来館者数	人	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標値		11,000	11,000	11,000	5,500
		実績値		7,203	7,572	8,274	
		達成率		65%	69%	75%	
	算出方法・設定根拠など		利用状況統計・「新しい生活様式」を踏まえた会議室利用定員の見直し(定員の1/2以下)				
	16	会議室稼働率	%	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標値		70	70	70	50
		実績値		70	74	72	
		達成率		111%	116%	103%	
算出方法・設定根拠など		利用状況統計・「新しい生活様式」を踏まえた会議室利用定員の見直し(定員の1/2以下)					

### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	来館者数	人	7,203	7,572	8,274
	②	上記①にかかる年間経費	千円	22,869	22,800	22,918
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	3,175	3,011	2,770
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

### 業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)
19		<p>来館者数は、昨年度に引き続き、外国人市民や国際交流に関心のある市民に利用案内をPRするなど、会議室の利用を促した結果、前年利用者数を上回ることができたものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止による使用自粛要請を行ったため、3月の会議室利用者数が大幅に減少し、達成率を下げる結果となった。</p> <p>一方、会議室の稼働率は、3月の稼働率が使用自粛要請により減少したものの、前期の稼働率が良かったため、結果として目標値を達成することができた。</p> <p>今年度は、4月7日に発令した緊急事態宣言による臨時閉館措置や「新しい生活様式」を踏まえた会議室利用定員数の見直し(定員の1/2以下)により、目標値を見直す必要がある。また、利用にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、マスクの着用、手洗い・消毒の徹底、ソーシャルディスタンスの確保などの措置を行っている。</p>

- 【分析のチェックポイント】
- 事業の達成度はどうでしたか。
  - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
  - 資源投入は適切でしたか。
  - 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
  - 有効性は高いですか。低いですか。
  - 効率性は向上していますか。
  - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
  - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	国際交流プラザ管理運営事業	シート番号	008-024
-------	---------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 国際交流プラザは、本市唯一の国際交流拠点であるため、外国人市民の生活相談をはじめ、セーフティネット機能に支障をきたすことになる。また、民間国際交流団体などの交流活動が減少し、その結果、市民の国際理解の促進を低下させ、さらには、本市の国際交流活動を支えてきた団体のモチベーションも低下させることになる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 本事業の休止により、事業費がなくなれば、施設の賃料を支払うことができず、運営そのものができなくなる。 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 平成30年度、令和元年度にかけて、利用実績の少なかったコピー機の撤去や新聞・雑誌の購読を停止する等、コスト縮減を図ったところである。 なお、堺東近辺にある同程度の床面積・機能を有する建物で、より賃料等のコストが安価な物件があるか、引き続き調査する。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 会議室の利用について、3密を避けるため、利用人数の上限を半数以下に減らしている。また、利用者には感染防止のための「新しい生活様式」を踏まえた会議室の使い方について、掲示したり、利用代表者に説明を行っている。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 ( ) 関連事業名 ( ) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ( )	理由・説明 ・公民連携の推進については、会議室等管理業務をシルバー人材センターに委託している。なお、指定管理者制度の導入は、施設利用が無料であることから収益事業がなく、困難である。 ・ICT活用による効率化については、国の交付金を活用して、Wi-Fi環境を整備し、テレビ電話通訳等を利用した11言語による外国人の生活相談が行える環境を整備し、改善している。 ・他部局との適切な連携・役割分担については、類似の事業を行っている部局はない。 ・国、府等との役割分担・連携については、大阪府国際交流財団などの国際交流協会と定期的に情報共有を行い、共同開催などで連携を図っている。 ・他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡については、外国人市民への生活相談、ボランティア通訳派遣、国際交流関係事業の実施等、ほぼ同程度の事業は実施している。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
	所見	民間国際交流団体への働きかけのほか外国人が集まる場所や外国人コミュニティなどへのアウトリーチ活動により、本市の外国人向け行政サービスをPRするとともに、国際交流プラザの周知やニーズの聞き取りなどを行いつつ、外国人市民がより利用しやすい施設運営を行っていく。		